



近藤 議員

自主防災組織の設立支援は

町長 希望・要望を聞きながら
体制づくりをしたい

次期行革大綱で見直していくのか。また、グループ制度検証の結果、課の設置を含めた見直しを今後考えているか。

校存続対策という部分で希望にあふれる生徒を地元に残って活躍する場として役場を紹介してはいいかがか。

自主防災組織の育成と充実

質問 地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主的に結成する防災組織の育成を積極的に奨励するため組織の結成、活動に必要な財政支援をする考えはなにか。

再質問 実際組織の設立には地域住民が結成に合意し、組織のあり方、活動内容を規定する規約が必要になるが、自主防災組織結成のマニュアル配布などどのように考えているか。

町長 近隣町村あるいは先進的な地域を参考にマニュアル作成が必要かも含めて今後進めます。

町長 組織設立や活動しやすい環境づくりが必要と認識しており、財政的な支援を今年度制度化します。地域と密着した情報交換や連携を強化する中に、防災意識の高揚を図り、防災・減災に対する体制整備を進めます。

再質問 公区役員は後継者が不足しており活動の停滞は各公区の共通課題。時限的に奨励期間を設けて結成時と結成後の活動に財政支援することが実のある財政支援につながっていく。

町長 公区に希望、要望も聞きながら体制づくりをし、常に問題意識と危機意識を持てる住民への啓発を今後も進めます。



行革大綱の進捗状況は

質問 職員定数と組織機構の見直し等について、

町長 事務事業を継続しつつ、環境未来都市の具現化など新たな事業を展開していくため、業務量に対する適正な職員数が満たせるよう、社会人採用も含め計画的に進めますが職員数増加に伴う財政への影響も十分考慮していきたい。組織機構の見直しは今後も地域課題の解決や施策の推進に迅速に対応できるように必要な見直しを行います。

グループ制度の見直しは改めてあり方などを検証し、住民サービス向上につながるよう努めます。

再質問 引き続き上川町村会の共同試験に参加していくのか。下川商業高

町長 スケールメリットがあるので引き続き優先して進める。地元枠は議論してまいりたい。

教育長 下川商業高校の維持存続発展のため入口、在学中の支援、出口の確保が進路を選択する中で重要なファクターと認識している。

再質問 約束した検証、検討結果を積極的に公開する姿勢は持てますか。

町長 施策や事務事業によってしっかり確認できる、そういう表現ができることを少しでも進めてまいります。